

緊急消防援助隊情報

令和4年度緊急消防援助隊中部ブロック 合同訓練の実施結果について

広域応援室・愛知県実行委員会

令和4年度緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練は、当初、令和2年度に愛知県で開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で延期となり、令和4年度に実施となった。そこで、今回の訓練では、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行ったうえで、受援体制の強化につながる訓練となるよう、図上訓練に特化して企画した。

図上訓練の主たる目的として「愛知県緊急消防援助隊受援計画、関係消防本部受援計画及び愛知県消防広域応援基本計画の実効性の検証」、「消防庁及び県並びに関係防災機関との連携強化」及び「新型コロナウイルス感染症対策」をコンセプトに、重点推進事項で示されたデジタル技術の活用等を取り入れ、次のとおり2種類の訓練を実施した。

1. 実施日

(1) 愛知県消防広域応援基本計画検証訓練

令和4年8月23日（火）

(2) 緊急消防援助隊受援訓練

令和4年9月1日（木）

2. 実施場所

(1) 名古屋会場

愛知県庁（消防応援活動調整本部）

名古屋市（県内応援派遣本部）

(2) 東三河会場（受援市・指揮本部）

豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市

3. 訓練想定

(1) 愛知県消防広域応援基本計画検証訓練

令和4年8月23日（火）早朝、三河湾で地震が発生し、豊橋市で最大震度6強を観測した。この地震により、建物倒壊、火災等が発生し、多数の死傷者が発生している。愛知県内消防機関は消防相互応援協定に基づき、県内応援部隊を出動させた。

(2) 緊急消防援助隊受援訓練

令和4年9月1日（木）早朝、三河湾で再度巨大な

地震が発生し、愛知県東三河地域で最大震度7を観測、津波が発生した。

この地震により、建物倒壊、火災、土砂災害、津波による浸水被害等が発生し、多数の死傷者が発生している。愛知県内消防機関は消防相互応援協定に基づき、県内応援隊を出動させるが、被害が甚大であり、愛知県内の消防力のみでは対応が困難と判断し、緊急消防援助隊の応援要請を行った。



名古屋会場（消防応援活動調整本部）

4. 実施内容

初動体制、連絡体制、指揮命令系統等について、タイムラインに沿って重点的に確認するとともに、関係機関が連携して、情報伝達、受援調整及び部隊活動調整等を行った。

(1) 愛知県消防広域応援基本計画検証訓練

この訓練では、事前に愛知県消防広域応援基本計画の改正案を作成して、それに基づき検証を行った。

想定地震発生後に、代表消防本部の名古屋市消防局に県内応援派遣本部を、被災地の豊橋市消防本部に指揮本部をそれぞれ設置し、豊田市消防本部が先遣部隊として災害実態の把握にあたった。また、県内応援派遣本部が県内応援部隊を編成し、県内応援部隊の運用をロールプレイング方式により実施した。

(2) 緊急消防援助隊受援訓練

想定地震発生後に、愛知県庁に消防応援活動調整本部を、名古屋市消防局に県内応援派遣本部を、東三河地域の消防本部に指揮本部及び指揮支援本部を設置し、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した環境下



での応援要請等に係る情報伝達、受援調整及び緊急消防援助隊の部隊活動調整等を実施した。



東三河会場（緊急消防援助隊受援訓練）

この訓練では、デジタル技術の活用に重点的に取り組み、消防応援活動調整本部及び東三河地域の各消防本部で、国立研究開発法人防災科学技術研究所の協力の下、緊急消防援助隊動態情報システム及び支援情報共有ツールで把握した緊急消防援助隊の進出状況や被害情報、要救助事案等を、基盤的防災情報流通ネットワーク（SIP4D）を活用して、他の防災機関と電子地図上で情報共有する取組を行った。



ISUTとの連携（SIP4Dの活用）

また、統括指揮支援隊と緊急消防援助隊の各県大隊及び指揮支援隊との通信や、消防応援活動調整本部と東三河地域の各消防本部との通信に、IP無線機を活用し、消防活動での有効性を検証した。

更に、令和3年静岡県熱海市伊豆山土石流災害における愛知県大隊での活動課題を踏まえ、ドローンによる空撮画像をオルソ画像に変換し地図画像を作成することで、災害現場での要救助者の検索に活用する資機材の有効性を検証した。

《今後の課題等》

- 新型コロナウイルス感染症対策のため、被災地消防本部から消防応援活動調整本部へのリエゾン受入れを省く形で実施したが、十分な情報共有が図れない場面

があり、被災地消防本部からのリエゾン派遣の重要性を再認識した。

- 訓練で新しいデジタル技術を活用するため、事前に説明会を行ったものの、マニュアルや運用ルールを整備し、十分に操作習熟しておくことが必要であることを認識した。
- 6つの会場でそれぞれの地理的特性等を踏まえた図上訓練を同時に実施したが、それぞれの会場で発生する災害対応に追われ、会場同士の連携が上手くできていない場面があった。
- 県災害対策本部運用訓練と並行して訓練を実施するため、緊急消防援助隊と防災関係機関が連携した訓練を模索したが、デジタル機器等を使用した情報共有や整理方法を定めていなかったため、活動調整等の連携が十分にできず、被害情報及び進出状況の情報共有が中心の訓練となった。



統括指揮支援隊による部隊活動調整

5. おわりに

今回の訓練は、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた訓練実施計画に基づき、大規模な移動を伴う実動訓練を行わず、緊急消防援助隊の受援体制と県内応援体制の検証、デジタル技術の活用に焦点を当てた図上訓練を実施した。

愛知県における緊急消防援助隊の受援及び県内応援部隊との連携、関係機関との情報共有や連携活動等における課題・反省点等が明らかとなり、実災害への対応に向けた大変有意義な訓練であったと考える。

今後、訓練で得られた成果や課題等を踏まえ、緊急消防援助隊の応援・受援体制の更なる充実強化に努めたい。

最後に、今回の訓練開催に際しまして、多大な御協力を賜りました中部ブロック各県、参加各消防機関及び関係機関の皆様へ心より感謝申し上げます。

問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部防災課 広域応援室
TEL: 03-5253-7569（直通）